山形市と国立大学法人山形大学及び山形商工会議所との社会共創デジタル学環における連携・協力に関する協定書

山形市（以下「甲」という。）と国立大学法人山形大学（以下「乙」という。）及び山形商工会議所（以下「丙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲、乙及び丙が相互に緊密な連携及び協力を図り、それぞれが保有する人的・物的・知的資源を有効に活用することにより、地域課題の解決に資する社会共創デジタル学環の教育・研究の推進及び地域産業の振興を図り、将来を担う人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（連携及び協力事項）

第2条 甲、乙及び丙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、及び協力する。

- 1) 実務家教員及び非常勤講師の派遣に関すること。
 - 2) 地域課題の解決に資する社会共創デジタル学環の教育及び研究の推進に関すること。
 - 3) 地域の活力を育む人材の育成に関すること。
 - 4) 中小企業の支援に関すること。
 - 5) その他甲、乙及び丙が協議の上、合意した取組に関すること。
- 2 前項各号に掲げる事項を効果的に推進するため、甲、乙及び丙は定期的に協議を行うものとする。この場合において、具体的な実施内容については、甲、乙及び丙が合意の上、決定する。
- 3 第1項各号に掲げる事項の実施の結果、甲、乙又は丙に何らかの損害が生じた場合において、他の当事者はその責任を負わない。ただし、故意による場合又は本協定に違反した場合は、この限りでない。

（守秘義務）

第3条 甲、乙及び丙は、本協定に基づく前条第1項各号に掲げる事項の実施に当たり、相手方から知り得た秘密事項について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務があることを確認する。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合又は法令により開示を求められた場合は、この限りでない。

（協定の変更）

第4条 本協定の履行に関し特別の事情が生じた場合は、甲、乙及び丙が協議の上、本協定

の内容を変更することができるものとする。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、本協定の締結の日から令和8年3月31日までとする。ただし、当該有効期間満了の日の2月前までに甲、乙又は丙のいずれからも終了の申出のない場合には、有効期間を当該満了の日の翌日から起算して1年間延長するものとし、以後も同様とする。

（疑義の協議）

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙丙協議の上、決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を3通作成し、甲乙丙それぞれ署名の上、各自その1通を保有する。

令和7年6月30日

甲 山形市旅籠町二丁目3番25号

山形市

山形市長 佐藤 孝弘

乙 山形市小白川町一丁目4番12号

国立大学法人山形大学

学長 玉手 英利

丙 山形市七日町三丁目1番9号

山形商工会議所

会頭 矢野 秀弥